

令和7年3月7日

愛南町議会

議長 佐々木 史仁 殿

産業厚生常任委員会

委員長 吉田 茂生

所管事務調査報告書

産業厚生常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

《第1回》

- 1 日時 令和6年12月25日(水) 午前10時00分から
- 2 開催場所 議員協議会室
- 3 出席委員(7名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子、
鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 調査事項
水産振興について
- 5 説明員の職及び氏名
水産課 課長 濱 哲也、海業推進室長 浜辺隆博、室長補佐 尾崎光弘
- 6 調査内容
課長から愛南町の水産業の概要、その課題、振興策等について机上説明を受ける。その後、今後の検討方法、スケジュール等について協議し、町内事業所の現地視察、先進地視察を行うことを決定した。

《第2回》

- 1 日時 令和7年1月9日(木) 午前9時30分から
- 2 視察地 愛南町内(安高水産有限会社、有限会社ハマスイ)
- 3 出席委員(6名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子、
鷹野 正志、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 欠席委員 原田 達也
- 5 調査事項
水産振興について
- 6 随行員の職及び氏名
水産課 課長 濱 哲也、海業推進室 室長補佐 尾崎光弘

議会事務局 局長 本多 幸雄、同主幹 小松 一恵

7 調査等内容

安高水産有限会社、有限会社ハマスイにおいて現地視察を実施。事業説明を受けた後、質疑応答を行った。

《第3回》

1 日時 令和7年1月21日(火)から22日(水)まで

2 視察地

大分県佐伯市

- ・ JF おおいた蒲江加工センター（大分県漁業協同組合直営）
- ・ NPO 法人かまえブルーツーリズム研究会
- ・ 佐伯市蒲江海の資料館（廃校を活用した施設）

3 出席委員(7名)

吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子

鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)

4 調査事項

水産振興について

5 随行員の職及び氏名

水産課 課長 濱 哲也、海業推進室 室長補佐 尾崎光弘

議会事務局 局長 本多 幸雄、同主幹 小松 一恵

6 視察内容

海外輸出に対応可能な生産体制を実現することができるブリの高度加工処理施設である大分県漁協の JF おおいた蒲江加工センターを視察した。また、海に関する体験事業や宿泊事業などを行う NPO 法人かまえブルーツーリズム研究会の会長から話を聞き、海業に関する理解を深めた。

《第4回》

1 日時 令和7年1月27日(月) 午前11時14分から

2 開催場所 議員協議会室

3 出席委員(7名)

吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子

鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)

4 調査事項

水産振興について

5 調査内容

町内、大分県佐伯市での視察結果及びこれまでの協議の内容を基に取りまとめを行った。

調査結果報告

当委員会は、愛南町の水産振興について取りまとめたので、その結果を報告する。

(1) 現状及び背景

日本の水産業は、1985年頃をピークに生産量が減少しており、労働人口の減少に伴う生産者の高齢化や担い手不足が大きな問題となっている。しかし、世界に目を向けてみると、水産物の生産量は伸び続けており、特に養殖業は成長産業となっている。

愛南町の水産業は、漁業、養殖業の2つが行われており、漁業では一本釣り、巻網などが、養殖業では、魚類、貝類、真珠、海藻などがあり、多種多様な漁業が営まれている。

愛南町においても人口減少、高齢化、担い手不足などの課題に加え、6次産業化の遅れ、海洋環境の変化、燃油・飼料の高騰、漁獲量の減少など多くの課題を抱えている。このような課題を解決すべく愛南町では、2023年3月に水産庁の海業振興モデル地区の選定を受け、地域資源を活かした地域振興の取組みを行っている。

(2) まとめ

日本の水産業が抱えている諸問題を解決し、生産力を向上させ、日本の水産業の未来を守るためには、スマート水産業の推進、経営の大規模化、ブランド化などの対策が有効と言われている。

本委員会では、愛南町の水産業を次世代に引き継ぎ、発展させるためには、持続可能な水産業の実現に向け、国や県、消費者も巻き込み、水産業が抱える問題に取り組むことが問題の解決の一助になるものと考え検討を行ってきた。今回、現状の課題を洗い出し、国や県の動向、他の事例等を調査し、水産業のあり方について協議を行った結果、次の事項を提案し本委員会の報告とする。

- ① 持続可能な漁業の実現に向けた資源管理の体制強化
- ② 漁獲量減少への対策
- ③ 若者や新規参入者をサポートする仕組み作り
- ④ 魚介類消費の増加を図るためのぎょしょく教育の推進

最後に、日本には長い年月をかけ、魚を中心とした和食文化が息づいており、この文化を次世代に引き継ぐためにも持続可能な水産業への取組みの強化が必要と考える。

愛南町の水産業は、マダイや真珠など全国的にトップクラスのシェアを有する水産物も多く存在しており、今後はこれらを活かしつつ、6次産業化の推進、海や漁村の地域資源の価値や魅力を再開発する海業等を通じた取組により、環境に配慮しつつ生産性の向上や省力化、ブランディングなどにより将来にわたって持続可能な水産業の構築に向けた取組が加速していくことを期待する。

以上、産業厚生常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。